

# 一般会計など全決算を“認定”

本定例会では、第1および第2決算審査特別委員会を設置し、9月7日から8日まで各委員会を開催し、令和3年度の一般会計1件ならびに特別会計5件、企業会計2件について審査を行いました。

## 一般会計の評価

**問** 一般会計で10億円を超える余剰が生まれたが、この決算全体をどのように評価しているか。

**答** 第2期財政健全化計画の2年目として、効率的な予算執行に取り組んだ成果と認識している。また、ふるさと納税の推進等により基金を増額することができたことなど、来年度以降の公共施設の再編等に向けた財政基盤を整えることができたと考えている。

## ふるさと納税

**問** 本市のふるさと納税の寄付金額は、北海道及び全国で何位なのか。

**答** 北海道内では15位、全国では100位である。

## 危険空家

**問** 昨年度市が解体工事を行った危険空家は、何を基準に選定したのか。

**答** 解体した空家は、屋根から公道への落雪により、周辺住民や通行人に甚大な被害を与える危険性が高いこと、さらに昨年は湿った雪が多く、越冬する前に倒壊する危険があったことが理由である。



## いじめ対策

**問** いじめ関係相談・通報件数の内訳に、なぜ教師から寄せられるいじめの件数がないのか。

**答** 教師の気づきとアンケートによる訴えが同期するケースもあり、教師が日常生活の中で気が付きたいじめの件数は、明確に数字として答えることができないが、いじめの認知や不登校についてどういった統計の集約の仕方がいいのか、日々検討を行っているところであり、今後も検討をしていきたいと思う。教師がいじめのアンケートや通報があってから初めて動き出すわけではなく、いじめの対応を日々行っている。

**問** 教育現場が、教育委員会からの評価を気にしていじめを認知しないのではないのか。

**答** 学校職員人事評価制度というのは、年間の業績と能力を教頭と校長が評価し、勤勉手当や昇給に反映される制度となっている。その一つにいじめへの対応という項目があり、いじめの件数の多寡で評価されるのではなく、いじめ防止対策推進法の趣旨を理解し、いじめの未然防止に努めているか、発生したいじめを積極的に認知し、改善に向けて取り組んでいるかどうかなどが評価の対象になっている。令和3年度はいじめの認知件数が多かったのは、各学校の教員が積極的にいじめを認知し、初期段階から取り組んだことの表れと理解している。

## ICT教育

**問** ICT教育のために外部指導員を活用する予算付けなどについて検討したか。

**答** ICTに堪能な教員が講師となり研修を行うほか、空知教育センター等が実施している研修会に参加する取り組みを行っている。ICTの活用方法に係る外部支援員については、令和2年度後半に一部導入したが、実際に現場で授業を行う外部指導員については、人材の目途が立たず、検討できていない。



## 除雪に関するクレーム

**問** 除雪に関する200件を超えるクレームの中で、委託業務の経費で解決したものはあるのか。

**答** 市民からの意見、要望については、日常の除排雪の委託業務の作業の中で処理をしているので、新たに委託業務の費用が増減するような仕組みにはなっていない。

## 看護師の採用

**問** 看護師の人数が前年度と比べ11名増員されているが、どのような取り組みをしたのか。

**答** 令和3年4月1日付け採用者の増加と、年度途中の退職者が減少したことが主な理由である。また、令和2年度から滝川市立病院看護師等就学資金貸付制度を導入したことが、安定的な新卒者の採用につながっていると考えられる。ほかにも、院内保育所の定員を拡充したことにより、子育てをしながら仕事を続けることができる環境が整ってきたことも、職員数の減少を防ぐことができた要因であると考えている。

## 病院事業会計の改善

**問** 病院事業会計について、当初予算と比べ、約6億円の収支が改善している。コロナ関連の交付金が要因の一つにあると思うが、それ以外の要因は何か。根拠となる数字について伺う。

**答** 医業収益は非常に大きく落ち込み、予算対比で約5億円減少したが、国からの補助金が総額9億5,000万円あったことで、収益としては4億3,000万円改善した。また、経費については、予算より1億8,000万円圧縮することができ、すべて合わせると6億1,000万円の余剰ができた。

## 特定健診の受診率

**問** 特定健康診査の受診率が低下しているが、これはコロナの影響があったのか。

**答** 事務概要に記載されている令和4年6月末現在の特定健康診査受診率は、コロナの影響もあり、前年の同月と比較して1.3%減少し、34.4%となっている。その後、通院者対策として実施した検査データ情報提供により受領した件数分を受診率に反映した結果、令和4年7月末時点の速報値では36.5%と、前月比0.2%の増加となった。

## 医療費限度額適用認定証

**問** 払い戻し申請よりも限度額適用認定証を事前に持っていたほうが一時的な負担が少ないが、市民周知は行っているのか。

**答** 医療機関を受診した際に医療費が高額になる可能性がある場合、限度額適用認定証を市役所に手続きしてもらうよう医療機関に案内協力をお願いしている。また、毎年8月に限度額適用認定証は更新になるが、その際に広報紙や市公式ホームページ等により案内している。

# 決算審査特別委員会 における各会派討論

## ◎会派清新

全国の地方自治体で経済規模縮小傾向に歯止めがかからず、苦しい状況が変わらない中、たゆまぬ行財政改革を推進し、創意工夫を凝らし対応に当たられている関係職員に敬意を表する。

歳入については、市税収入は減少したが、地方交付税の増加により黒字を確保できた。また、基金についても一般会計、特別会計ともに増加したが、今後一定程度の新たな起債に備えていくことが重要である。歳出では、現有職員313人では毎年のように起こる新たな行政需要に対応しきれず、職員定数条例で定める366人との乖離もあるので、年次計画で解消を目指すよう望む。

病院事業会計ではコロナ禍の終息後を見据え、これまで以上に医業収益の確保、経費節減に努め、医師・看護師の確保など経営の安定化に努められるよう要望する。

今後の人口減少社会・ポストコロナ社会の到来を想定し、適切な行政運営ができるよう、真摯な取り組みを心から期待する。

## ◎新政会

滝川市総合計画の策定により市民が希望を持てる将来を描くと同時に、公共施設個別施設計画と立地適正化計画を効果的なものとし、投資が伴う具体的な政策を適切かつ大胆に実行して

いくことが求められる。一方、財政の不安定化や市民サービスの低下は避けなければならないことから、拡大を続けるふるさと納税の維持、経費節減の継続と同時に、国政の変化や財政出動などに敏感に対応しウィズコロナに向けた行政運営を求める。

市民の健康増進と医療費抑制のための特定健康診査の受診率向上、下水道使用料の定期的な見直しによる収入の確保を行い、計画的な下水道整備・維持管理を推進して安定した経営に尽力されたい。

医療従事者の確保は病院経営に大きな影響を及ぼすものである。看護師不足は着実に改善されているが、今後も継続して募集・採用及び離職防止に取り組み、滝川市立病院経営改善計画を推進し、健全で安定した病院経営を目指していただきたい。

## ◎会派みどり

滝川市第2期財政健全化計画の2年目にあたり、計画に沿った各事業の見直しや財源確保に努力され、一般会計では約10億円の黒字決算としたことに敬意を表する。

歳入では、ふるさと納税が順調な伸びを収めている中、社会変化に応じた新しい試みを心がけ更なる増額を目指してほしい。また、令和4年度においても国のコロナ対策における国の財源

確保と利用に対し、より一層の注意を払って、積極的な財源確保に努力することを望む。

歳出では、財政健全化を目指し、事務事業の見直しや効率化を図ることも大切ではあるが、ウィズコロナにおける住民福祉の充実や生活安定に有効な施策を考え実行していただきたい。

病院事業会計においては、当初赤字となる計画だったが、新型コロナウイルス関連の補助金等で単年度黒字決算となった。次年度に向けてもコロナ関連の補助金確保に努力され、更なる経営安定を求める。

## ◎公明党

長引く新型コロナウイルス感染症により、経済活動が停滞する中、事務事業の見直し、感染防止対策、物価高騰の影響に関連した支援、事業者への支援など、さまざまな対策を推進されてきたことを評価する。

依然、厳しい財政状況にあるが、社会的弱者である障がい者、高齢者への福祉サービスを充実させることを望む。

教育行政においては、教育現場でいじめが発生した場合の適切な対応はもちろん、事前にいじめを発見する努力が大切だと考える。日々、現場で最善を尽くす教員が、学校・教育委員から正当な評価が受けられるようにしていただきたい。

今後も、職員の英知を結集し、あらゆる面で山積している問題の解決を図り、逆境を乗り越えていくことを望む。